

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(3) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	課(室)長名	中野 嘉仁
事業群名	ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	事業群関係課(室)	障害福祉課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>ニートやひきこもり、不登校等子ども・若者の抱える問題は深刻化しており、地域の中で、子ども・若者の成長を支援していくネットワークの整備を進めます。</p>					<p>(取組項目)</p> <p>・不登校、ひきこもりなどの相談内容に応じて、教育・医療・保健・福祉・雇用などの適切な支援機関につなげるための長崎県子ども・若者総合相談センターによる支援 ・ひきこもり地域支援センターを拠点とした、ひきこもり本人及びその家族に対する相談支援体制の充実及び民間を含む支援関係機関との連携強化</p>					
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)				
事業群	子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	4,420件	4,020件	3,523件	87%	・子ども・若者総合相談センターにおける相談件数については、目標達成には至らなかったが、毎年、新規の相談者が200名程度あり、県民に「ゆめおす」が浸透してきている。今後も、事業の周知広報に努めていく。 ・子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合については、総合相談窓口として、相談内容に応じた適切な支援機関等への紹介などを行った結果、目標達成することができた。				
	子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合	50%	34%	46.2%	135%					
その他	関連指標									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	子ども・若者支援システム構築事業費	H22-	16,385	16,385	3,217	社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者及び、その保護者 NPO法人「心澄」に業務を委託し、子ども・若者育成支援ネットワークにおける総合的な相談窓口として、関係機関の紹介や情報の提供及び助言を行った。	活動指標	子ども・若者総合相談センターでの相談件数(件)	4,020	3,523	87%	毎年、新規の相談者が200名を超え、「ゆめおす」の浸透も図られ、子ども・若者への支援に一定の効果を上げている。「ゆめおす」は重要な相談窓口として機能している。		
	こども未来課		16,577	8,289	3,230			成果指標	子ども・若者総合相談センターにおける相談の終了割合(%)	34	46			135%
取組項目	ひきこもり対策推進事業	H22-	3,370	2,063	16,084	ひきこもりの方及びその家族 ・ひきこもりに関する普及啓発等の情報発信・長崎こども・女性・障害者支援センター及び保健所での家族支援等を行った。	活動指標	専門研修の実施回数(回)	1	1	100%	ひきこもり相談対応件数は、昨年度より減少したが、長崎県ひきこもり地域支援センターは当事者及びその家族にとって重要な役割を担っている。 相談対応件数推移 H23:642人 H24:490人 H25:768人 H26:721人 H27:808人 H28:755人		
	障害福祉課		3,247	1,625	16,148			成果指標	ひきこもり相談対応件数(人)	808	755			93%

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)不登校、ひきこもりなどの相談内容に応じて、教育・医療・保健・福祉・雇用などの適切な支援機関につなげるための長崎県子ども・若者総合相談センターによる支援

- ・兄弟で不登校の相談も増えており、不安定な母親や、子育てや夫婦間の悩み、DVなど、養育環境に課題を抱えているケースが増えてきた。
- ・不登校での相談は、事態が深刻化してからの相談が増えており、深刻化する前に学校を中心とした教育機関との強い連携が望まれる。
- ・ひきこもりをどのように就労につなげていくか、関係機関と連携して検討している。

)ひきこもり地域支援センターを拠点とした、ひきこもり本人及びその家族に対する相談支援体制の充実及び民間を含む支援関係機関との連携強化

- ・「県ひきこもり支援団体連絡会」を開催し、民間支援団体間や民間団体と行政間との情報交換・連携強化を行うほか、ひきこもり当事者及びその経験者を対象としたフリースペースを各県立保健所(サテライト)へ広げていくなど、当事者のより身近な地域で当事者及びその家族への支援を実施しているが、地域によっては、相談者や家族の集い等への参加者の数が少なく、さらに関係機関との連携による対象者の把握、支援が必要。また、相談内容やひきこもりの段階に差があり、参加者の自主的な取組による家族会の結成までには至っていない。
- ・「当事者・家族に対する生活実態調査」、「社会資源調査」の結果、ひきこもり経験者の7割が不登校経験者であること等から、予防的介入の必要性を重視し、教育機関へと連携した取組みが必要である。H28年度に作成した「ガイドブック」を活用し、関係機関、団体の支援内容について相互理解を深め、更なる連携強化を図る。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	子ども・若者支援システム構築事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・通信制高校の説明会の実施 ・「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」による各市町の行政担当者等を対象とした研修会や会議の開催 ・長崎県小中学校養護教諭各市町代表者会での説明 		若者のニート・ひきこもりについて、「ゆめおす」への相談件数の増加と早期解決を図るため、市町の担当者、長崎県子ども・若者支援地域協議会実務者会議委員、各市町の養護教諭の代表などへ「ゆめおす」による支援の実態を伝え、相互に連絡を取り合い子ども・若者を支えあう体制を強化していく。また併せて、指導主事研修会や各市町の教育委員会、長崎県教育センターなどへ周知を行い教育機関との連携強化を図るとともに、連携会議や研修会等を通して、民間を含む支援関係機関との連携強化を図る。	改善
取組項目	ひきこもり対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり支援ガイドブックを活用し、学校関係者への啓発活動の取組み実施 ・民生委員等との連携によるひきこもり状態にある者、家族へのアウトリーチ活動への取組みと相談窓口の周知 		ひきこもり経験者の7割が不登校経験者であることや当事者や家族が相談につながるまでに長期間を要すること等から予防的介入や早期介入の必要性を重視し、民生委員や学校関係者等関係機関や団体との会議や活動等を通して、課題を共有するとともに、当事者及びその家族に対する支援の継続、推進を図る。	現状維持